

「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進



内陸のフロンティア全体構想

副題：ふじのくに防災減災・地域成長モデル

全体構想に基づき県・市町等が取組を推進

地域が一体となり率先して実施

総合特区制度の活用

- 最優先で取り組む防災・減災対策として沿岸部対策を主に実施
- 地震・津波対策アクションプラン(2013)に基づき、県及び市町が連携して関連事業を着実に実施し、沿岸部のリノベーションを推進
 - ・県：H25当初予算における重点化(関連事業220億円)
 - ・市町：命山や避難タワーなどを整備
- 土地利用方針の決定(平成24年3月)
- 土地利用基本計画の変更

県支援

- 内陸フロンティア構想の策定(掛川市)
- 内陸部への工業団地の造成(磐田市) 等

- H25.2.15指定
- 対象の地域
 - ・11市町(静岡市、三島市、富士市、磐田市、藤枝市、袋井市、函南町、長泉町、小山町、吉田町及び森町)の特定の地域
 - ・県内全域(物流ネットワークの充実)
- 規制緩和について、**国と協議中**
 - ・土地利用規制に関する国との一括事前協議制度の創設
 - ・市街化調整区域における開発許可の特例
 - ・農業振興に資する施設に関する農地転用許可の緩和 等

民間コンソーシアム